

第3章 環境への取組の自己チェックの手引き

環境への取組のチェックは、現時点での環境への取組状況を認識することにより、今後実施していくべき具体的な取組を明らかにすることを目的としています。

別表2のチェックリストは、メーカー、建設業者、運輸業者、商店、病院、学校、官公庁等あらゆる種類の事業者が利用できるようになっています。このため、業種によっては、関連のない項目もあります。関連がないと判断できる場合には「/」を記入して下さい。

関連があると判断できる場合には、それぞれのチェック項目について、以下のように記入して下さい。

・既に取組んでいる項目には	
・ある程度取組んでいるが、さらに取組が必要な項目には	
・取組んでいない項目には	x

自己チェックの結果、「○」、「x」が付された項目のうち、今後重点的に取組んでいく必要があると考えられる事項は、第4章の環境経営システムにおいて設定する環境目標とし、重点的に取組むことを検討して下さい。

また、チェックの結果は保存しておき、毎年の取組の進展の把握に活用して下さい。

なお、チェックリストは以下のような構成になっています。

【 環境への取組チェックシートの構成 】

事業活動へのインプットに関する項目	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー、新エネルギー使用の拡大 ・省資源、グリーン購入 ・節水、水の効率的利用
事業活動からのアウトプットに関する項目	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止 ・化学物質対策 ・製品の開発・設計等における環境配慮 ・廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理 ・排水処理 ・輸送に伴う環境負荷の低減 ・建築物の建築・解体、開発事業に当たっての環境配慮
環境経営システムに関する項目	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への取組のための仕組み・体制の整備 ・環境教育、環境活動の推奨等 ・情報提供、社会貢献、地域の環境保全 ・環境ビジネス、技術開発 ・国際協力及び海外事業における配慮 ・投資・融資における環境配慮

環境への取組のチェックに当たっての留意事項

前ページの方法により環境への取組の自己チェックが行えますが、さらに進んだ取組を行おうとする事業者の方は、次のような方法で、定量的に取組状況を把握することもできます。

点数化して全体の進捗状況を集計する方法

「○」「△」「×」の数を集計し、自らの取組に点数をつけて評価するのも有効な方法です。例えば、各項目毎に環境への取組に対する重要度を設定し、合わせて取組状況「○」「△」「×」を点数化して、以下のように評点することもできます。

『○』『△』『×』のいずれかのチェックが入った項目について、次の通り点数付けする。

<重要度>

環境保全に、重大な効果がある項目を・・・3点

環境保全に、かなり効果がある項目を・・・2点

環境保全に、多少効果がある項目を・・・1点

重大な・かなり・多少の判断は、自ら行って下さい。

上記 で付けた点数に次の点数を乗じる。

『○』の項目は・・・2点

『△』の項目は・・・1点

『×』の項目は・・・0点

《例》「重大な効果がある」と判断した項目について、『○』である場合 ... $3 \times 2 = 6$ 点

「かなり効果がある」と判断した項目について、『△』である場合 ... $2 \times 0 = 0$ 点

「多少、効果がある」と判断した項目について、『○』である場合 ... $1 \times 1 = 1$ 点

『/』を除く全項目について、上記 で得た点数を合計する。

この数値を「環境保全取組度数」とし、これを基に、年々の環境への取組状況を比較する。

重要な項目について指標を設定する方法

チェックリストの中で、事業者自身が特に重要であると考えられる項目がある場合には、その項目についての取組状況を表す指標（環境目標）を自ら決めて、その進捗状況を定量的、また、継続的に把握していくことも考えられます。特に、第2章の「環境への負荷の自己チェック」でカバーされていない分野については、こうした取組は有効です。

参考までに例をあげれば、次のような指標が考えられます。個々の事情に合わせて、工夫して下さい。

低公害車への代替の割合 (例：低公害車保有台数 / 自動車保有台数)	「輸送に伴う環境負荷の低減」
自社の製品全体に占める環境保全型の製品の割合 (例：環境保全型製品数 / 全取扱製品数)	「製品の開発・設計等における環境配慮」
環境への取組に必要な教育を受けた社員の割合 (例：環境研修受講人数 / 全社員数)	「環境への取組のための仕組み・体制の整備」
環境関係の基金や地域のボランティア活動への支援額	「情報提供、社会貢献、地域の環境への取組」